

昭和 55 年度

工業標準化業務報告

昭和 56 年 11 月

工業技術院 標準部

目 次

	ページ
1. 概 説	1
2. 規格制定関係業務	20
2.1 日本工業規格の制定、改正等	20
2.2 規格原案作成及び調査研究等	31
3. 表示制度関係業務	36
3.1 品目・品種の指定状況	36
3.2 審査・検査の実施状況	54
4. 日本工業標準調査会の動き	57
5. 工業標準化促進のための技術指導関係業務	62
6. 普及関係業務	64
7. 国際標準化関係業務	76
8. 職員研修関係業務	119
9. 信頼性技術開発関係業務	120

10. 部会別審議状況 127

土 木 部 会 127

建 築 部 会 130

鉄 鋼 部 会 134

非鉄金属部会 138

溶 接 部 会 140

資源エネルギー部会 143

基 本 部 会 146

化学製品部会 149

高 分 子 部 会 151

纖 維 部 会 154

化学分析部会 157

日 用 品 部 会 160

窯 業 部 会 162

機械要素部会 164

精密機械部会 168

一般機械部会 171

工作機械部会 176

物 流 部 会 179

自動車航空部会	181
鉄道部会	183
船舶部会	186
電気部会	188
電子部会	192
医療安全用具部会	195
家庭電器部会	198
原子力部会	201
情報部会	204

1. 概 説

昭和55年度においては、ガットスタンダードコードの発効等に対応するため、外国工場へのJISマーク表示制度の適用、公示による検査制度の導入、規格の見直し期間の延長等を盛り込んだ改正工業標準化法が、4月25日に公布、10月25日に施行された。（ただし、外国工場へのJISマーク表示制度の適用、規格の見直し期間の延長については、公布と同時に施行。）

これに伴い、このような新たな環境の変化に対応するため、昭和49年度に作成した第4次工業標準化推進長期計画の改訂の必要性が生じた。このため、昭和55年10月19日付けで日本工業標準調査会から新たな長期計画策定の建議が出され、これを受けて第5次の工業標準化推進長期計画が策定された。昭和55年度はこの長期計画の初年度として本計画の基本的方向に基づき各業務を実施した。

すなわち、国が積極的に標準化を進めるべき分野として、省資源、省エネルギーに資するもの、国民生活の質

的向上に資するもの、産業の基盤の整備及び新技術の開発・普及の推進に資するもの等に重点を置くとともに、規格化の推進にあたっては国際規格との整合性確保、国家規格としての適性、強制規格との整合、補充の観点からその優先度を判断し、重点的、効率的な標準化事業の実施に努めた。

今年度の業務実施概況は、次のとおりである。

(1) 日本工業規格の制定等については、長期計画に添って、制定、改正、確認若しくは、廃止及び必要な調査研究、原案の作成等を進めた。

特に調査研究委託については、「構造材料の安全性に関する標準化のための調査研究」等、8件を実施した。

(2) J I S マーク表示制度の運用については、品目又は種目の指定・改正に際して、生産者（加工業者）又は需要者が不特定多数であつて指定によるメリットの高いものを取り上げるとともに、指定の意義が薄れたものについては積極的に品目指定の取消しを行った。

また、J I S マーク表示製品に対する信頼を維持す

るため、表示許可工場に対する検査体制を強化し、特に安全に係る品目、消費財関係品目に重点をおいて検査を実施した。

(3) ガット・スタンダード協定の発効及び工業標準化法の改正に伴い、JISの海外開放による広報活動、国内規格と国際規格との整合性の確保、国際標準化(ISO, IED)機構における積極的対応、標準化技術協力、規格や認証制度に関する情報の提供体制(ISO NET)の確立、国際標準化交流(二国間、多国間)、試験検査機関の国際認定システムへの積極的参加等、経済の国際化の方向に沿って国際標準化事業をより一層推進した。

(4) 昭和55年度の工業標準化関係の予算のうち、標準部関係では、7億5,323万円に対前年比24%増となり、標準部以外の要求(貿易局より要求しているJETRO ジュネーブ事務所の経費を除く)を含めると、9億6,507万円に対前年比23%増であった。

昭和 55 年度工業標準

(I) 工業標準化法の施工等に必要な経費

1 工業標準化基盤整備の強化

- (1) 信頼性技術開発企画員謝金
- (2) 信頼性技術開発調査旅費
- (3) 信頼性データ収集交換費
- (4) 工業標準原案作成等調査等委託費
- (5) 工業標準化調査研究委託費 (10 テーマ)

調査研究の名称	委
構造材料の安全性に関する標準化	(財) 建材
住宅性能標準化	(財) 建材
耐ス製品の耐候性	(財) 日本
農業機械の標準化	(社) 日本
機械類の安全性に関する標準化	(社) 日本
高強度ボルトの締結性能に関する標準化	日本ねじ
物流関連装置、機器等の標準化	日本物流
プラント関連機器等の標準化	日本機械

化事業関係予算概要

単位：千円 ()内は54年度予算額

696,576 (560,658)

396,314 (290,299)

532 (532)

146 (147)

1,575 (1,575)

151,712 (45,688)

224,171 (224,179)

託 先	期 間	
試験センター	48 ~ 57	35,650 (35,928)
試験センター	49 ~ 58	35,303 (35,025)
ウェザリングテストセンター	51 ~ 58	32,971 (32,971)
農業機械工業会	55 ~ 57	20,460 (0)
機械学会	51 ~ 54	0 (21,442)
研究協会	52 ~ 56	13,074 (13,015)
管理協議会	53 ~ 55	11,368 (10,821)
工業連合会	53 ~ 55	13,433 (13,057)

家庭用電気機器の寿命評価等

{ (財) 日本
(財) 機械

福祉関連機器の標準化推進

{ 日本リハ
(社) 日本

日本語情報処理の標準化

(社) 日本

環境放射能の計測の標準化

(財) 原子

合 計

(6) 信頼性技術開発調査委託費

(7) 信頼性抜取部品試験委託費

2. 日本工業標準調査会の運営

(1) 日本工業標準調査会の維持管理

(2) 国際会議出席及び開催

3. 規格の普及、JISマーク表示及び認証制度の促進

(1) 規格の普及、JISマーク表示及び認証の実施

(2) 工業標準化のための技術指導

(3) 特定品目指定商品（コンクリート積みブロック）の

(4) 特定商品（生コン及びコンクリート製品、更生タイ

電気用品試験所	}	49 ~ 56	32,956 (329,561)
電子検査検定協会			
ビリテーション医学会	}	51 ~ 58	18,973 (18,973)
電子工業振興協会			
電子工業振興協会		55 ~ 57	9,983 (0)
力安全研究協会		52 ~ 54	0 (9,991)
			224,171 (224,179)
			17,103 (17,103)
			1,075 (1,075)
			160,146 (158,498)
			141,925 (140,277)
			18,221 (18,221)
			84,154 (74,161)
			46,481 (46,844)
			3,439 (3,445)
審査実施			14,122 (14,159)
マ) の実施			9,702 (9,713)

4. J I S マーク開放対策

5. J I S マーク表示許可運営適正化

6. 既成衣料の寸法基準作成調査

7. 国際標準化事業の推進

(II) 省エネルギー標準化

(1) 省エネルギー標準化振興対策

(2) 省エネルギー用建材及び設備等の標準化調査研究

(3) 家庭用機器の省エネルギー標準化調査

(III) その他(標準部以外の要求分)

(1) 国際会議出席旅費(職員) 総務部要求

(2) I S O 分担金 官房要求

(3) I E C 分担金 ”

(4) 工業標準化特別研究費(ノズテーマうち新規5テーマ)

研 究 項 目

プラスチック部品の寸法許容差に関する研究

3,772 (0)

6,638 (0)

23,361 (21,886)

32,601 (15,814)

56,658 (46,292)

2,068 (2,068)

37,498 (35,596)

8,628 (8,628)

211,840 (180,557)

2,503 (2,910)

89,760 (64,400)

58,645 (44,459)

60,932 (68,788)

研 究 所 名

計 量 研 究 所

0 (5,925)

融針式表面粗さ測定器の性能試験法に関する研究

反発シヨア硬さの高精度標準設定に関する研究

オーステナイト系ステンレス鋼溶着金属のフェライ
測定に関する研究

計器用玉軸受の摩擦トルク測定評価システムの開発
に関する研究

プラスチックの化学分析手法に関する研究

工業用水腐食性試験方法（電気法）に関する研究

金属の不動態特性試験法の確立に関する研究

プラスチックの新形状シャルピー衝撃試験及び照会
に関する研究

ほうろう製品の試験法に関する研究

MTFによるレンズの性能評価方法に関する研究

複合染色堅ろう度試験方法に関する研究

けい光材料の色の高精度実用測定法に関する研究

レーザーの規格化のための試験法に関する研究

安全帽の衝撃試験法に関する研究

人間工学に関する標準化研究

義肢の性能評価に関する研究

燃料油の流動性に関する研究

ト量の に關す 試験片	計 量 研 究 所	4,656 (3,601)
	"	5,615 (0)
	機 械 技 術 研 究 所	0 (3,510)
	"	4,462 (0)
	化 学 技 術 研 究 所	4,862 (0)
	"	5,890 (0)
	東 京 工 業 試 験 所	0 (3,593)
	大 阪 工 業 技 術 試 験 所	2,910 (3,000)
	"	0 (4,500)
	"	5,610 (5,000)
	纖 維 高 分 子 材 料 研 究 所	0 (3,700)
	電 子 技 術 總 合 研 究 所	0 (5,687)
	"	8,820 (10,678)
	製 品 科 学 研 究 所	3,384 (3,500)
	"	4,726 (5,571)
	"	3,977 (5,623)
	公 害 資 源 研 究 所	0 (4,900)

プラスチック化学分析方法に関する研究

合 計 標準部予算額 (I) + (II)

総 額 (I) + (II)

北海道工業開発試験所

6,020 (0)

753,234 (606,950)

+ (Ⅲ)

965,074 (787,507)